TOPICS

アジア経済 見直しが進むシンガポールの 外国人受入策

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 岩崎 薫里

E-mail: iwasaki.kaori@jri.co.jp

シンガポールでは近年、外国人労働者の受け入れを従来に比べて抑制している。それによって国民の不満に対応 するとともに、外国人労働者への過度の依存を減らし、労働生産性の上昇を図ろうとしている。

高技能者を含む外国人労働者への反発が強まる

シンガポールでは近年、経済・社会の成熟化に伴い経済・社会システムの随所に綻びが生じて おり、それに対応するためにこれまでの成長モデルを見直す動きが強まっている。その一つが外 国人労働者の受入策の見直しである。

シンガポールではこれまで外国人労働者を積極的に受け入れてきた結果、人口全体に占める外 国人の割合は2013年には42.9%まで上昇した。10人中4人が外国人という状況は、シンガポー ル経済の活力向上に大きく寄与する一方で、国民の間でこれまでの外国人に対する歓迎姿勢の後 退を惹起している。とりわけ 2009 年に世界金融危機の影響でマイナス成長に陥った頃から、外 国人の増加が社会の不安定化、不動産価格の上昇、道路や地下鉄の混雑などをもたらしていると の不満が国民の間で広がった。

通常、外国人労働者に対する国民の不満は低技能労働者に向けられがちであるが、シンガポー ルでは永住権保持者を含む高技能労働者にも一部向けられている。国民の主な不満点としては、

大学への入学や優良企業への就職の門戸が、世界中から集まる外国人によって狭められている、 海外から高技能労働者を誘致するために政府が行っている優遇策が不公平である、 保持する外国人高技能労働者の多くが国籍を取得しようとせず、それに伴って生じる兵役などの 義務を回避している、などがあげられる。

受け入れを抑制

このような外国人労働者への国民の不満に加えて、彼らへの過度の依存が企業の合理化努力を 阻害し、長期的にみて経済の持続的発展にマイナスに働くとの懸念が強まったことから、シンガ ポール政府は 2010 年前後から外国人労働者全般の受け入れを抑制する方向にある。ただし、留 意すべきは、あくまでもそれまでのようなハイ・ペースでの受け入れはしないという点であり、 受け入れ自体は必要であるという基本スタンスに変化はない。これは、シンガポールではもはや 外国人労働者なしに経済活動が立ち行かなくなっていることが背景にある。

外国人労働者の受入抑制策としては、まず、労働許可証(Work Permit、低技能労働者向け) および S パス (中技能労働者向け)の対象者を雇用するに際して企業に課される外国人雇用税が 引き上げられるとともに、雇用上限率が引き下げられた。また、S パスおよび雇用許可証 (Employment Pass、高技能労働者向け)の対象者に関しては、取得に必要な最低月給額の引き 上げや家族を帯同できる条件の厳格化が実施されている。さらに、雇用許可証の取得申請を行い たい企業は、労働力開発庁が運営する求人情報ウェブサイト "Jobs Bank" にシンガポール国民 をも対象とした求人広告を最低 14 日間掲載する必要がある。これらを通じて外国人労働者の受 入人数を減らすとともに、国民の雇用機会の増大や企業の合理化努力が促進されることが意図さ れている。

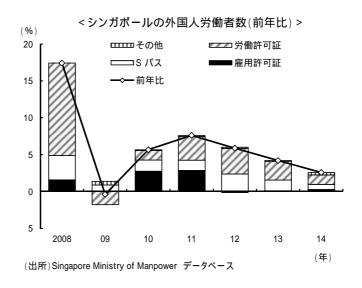
これらの結果、外国人労働者の増勢はここにきて鈍化している。外国人労働者の増加ペースは、 世界金融危機による急減から回復した 2011 年の前年比 + 7.6%をピークに、2014 年には

同+2.6%まで低下した(右上図)。内 訳をみると、どの就労許可証の労働者 も伸びが鈍化している。シンガポール 政府はまた、永住権の付与を厳格化し ている。付与件数は、2010年から2013 年の4年間に毎年2.7万~3.0万件と、 2008年のピーク時(7.9万件)の半分 以下の水準で推移している(右下図)

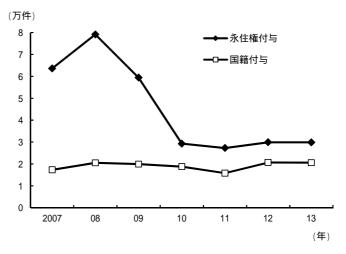
シンガポール政府は外国人労働者の 数の抑制に取り組む一方で、滞在可能 期間については長期化を図っている。 2012 年にインド、スリランカなど非伝 統的出身国6カ国および中国の出身者 に対して、労働許可証による最長滞在 可能期間を従来の6年から10年に延 長した。滞在可能期間の延長は低技能 外国人労働者の国内への定住を招来し かねないだけに、政府はこれまで慎重 であった。しかし、産業界からの強い 要請に加えて、低技能外国人労働者を より長期に雇用することで彼らのスキ ルが向上し、ひいては労働生産性の向 上につながることを期待して踏み切っ た。

自国民を高技能化

シンガポール政府はその一方で、外 国人高技能労働者への依存を少しでも 減らすために、シンガポール国民自身 の高技能化を推進している。子供教育 の強化に加えて、成人向けの再教育・ 職業訓練にこれまで以上に注力してい



<シンガポールの永住権・国籍付与件数>



(出所)人材局、首相府、統計局、内務省、移民局 "2014 Population in Brief", September 2014.

る。2015 年 2 月に発表された 2015 年度予算案には、2016 年から 25 歳以上のすべての国民に対して教育や研修を受けるための費用を支給する"SkillsFuture Credit "を導入することが盛り込まれた。将来的な追加支給を前提に、当初は 500 シンガポール・ドル(約 44,000 円)でスタートし、国民はさまざまな教育・訓練プログラムの中から、自分の都合に合わせて好きな時期に受講し、その費用をこの制度で賄うことができる。

このようにシンガポール政府は、外国人労働者への過度な依存を抑制し、企業の合理化努力と 自国民・外国人労働者両方の高技能化によって経済全体の労働生産性を高めるという、極めて困 難なタスクに取り組んでいる。これは短期的には雇用コストの上昇や投資先としてのシンガポー ルの魅力の減退につながりかねないだけに、そうした悪影響をどのように極小化するかが当面の 課題となろう。